

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 昭 次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深 津 浩 彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深 津 浩 彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,037,483	6,574,970	28,639,994
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△166,671	43,084	667,893
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△216,391	△18,875	400,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△161,103	48,840	354,842
純資産額 (千円)	16,504,971	16,941,960	17,020,583
総資産額 (千円)	26,239,284	26,188,277	26,475,709
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△11.88	△1.04	21.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	64.1	63.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりましたが、円高の長期化などにより厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、高い生産水準が続いておりますが、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いております。また、設備投資においては新興国の拠点拡充を中心とした海外への投資が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は65億7千4百万円と前年同四半期と比べ5億3千7百万円(8.9%増)の増収となりました。

営業損失は3百万円(前年同四半期は2億5千4百万円の営業損失)、経常利益は4千3百万円(前年同四半期は1億6千6百万円の経常損失)、四半期純損失は1千8百万円(前年同四半期は2億1千6百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高36億7千1百万円と前年同四半期と比べ6億2百万円(14.1%減)の減収、営業損失は1億5百万円(前年同四半期は2千4百万円の営業利益)となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、アルファード、プリウス等の内装部品及びサイオン、クラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は29億3百万円と前年同四半期と比べ11億4千万円(64.7%増)の増収、営業利益は1億8千7百万円(前年同四半期は1億9千万円の営業損失)となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、148億8千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、113億円となりました。これは、有形固定資産が9千4百万円、投資その他の資産が1億6千2百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、261億8千8百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、71億3千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億6千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、21億1千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、92億4千6百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、169億4千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,185	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	10,000	—	10,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,531,965	5,310,977
受取手形及び売掛金	※ 9,294,278	※ 8,391,217
製品	34,257	22,535
仕掛品	605,991	546,827
原材料	211,192	216,737
その他	235,210	400,396
貸倒引当金	△1,437	△1,319
流動資産合計	14,911,459	14,887,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,402,815	2,365,042
土地	4,880,437	4,880,437
その他（純額）	1,703,290	1,646,677
有形固定資産合計	8,986,544	8,892,157
無形固定資産		
投資その他の資産	54,943	48,799
その他	2,548,650	2,386,034
貸倒引当金	△25,887	△26,087
投資その他の資産合計	2,522,762	2,359,947
固定資産合計	11,564,250	11,300,904
資産合計	26,475,709	26,188,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,471,168	※ 5,203,685
未払法人税等	127,571	97,974
賞与引当金	500,461	278,042
役員賞与引当金	28,026	6,979
完成工事補償引当金	157,469	165,730
その他	1,060,950	1,383,165
流動負債合計	7,345,648	7,135,579
固定負債		
退職給付引当金	1,165,456	1,212,211
役員退職慰労引当金	133,056	104,001
負ののれん	8,244	6,808
その他	802,720	787,715
固定負債合計	2,109,477	2,110,737
負債合計	9,455,126	9,246,316



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,054,553	14,908,213
自己株式	△6,531	△6,531
株主資本合計	17,143,195	16,996,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,585	398,871
為替換算調整勘定	△698,630	△608,821
その他の包括利益累計額合計	△259,045	△209,950
少数株主持分	136,434	155,055
純資産合計	17,020,583	16,941,960
負債純資産合計	26,475,709	26,188,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,037,483	6,574,970
売上原価	5,499,736	5,763,316
売上総利益	537,746	811,654
販売費及び一般管理費	792,235	814,993
営業損失(△)	△254,489	△3,339
営業外収益		
受取利息	12,233	14,093
受取配当金	7,615	8,607
持分法による投資利益	65,285	25,222
雑収入	15,883	5,430
営業外収益合計	101,017	53,353
営業外費用		
支払利息	28	0
為替差損	12,245	1,247
投資有価証券評価損	—	5,484
雑支出	926	197
営業外費用合計	13,200	6,929
経常利益又は経常損失(△)	△166,671	43,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166,671	43,084
法人税等	45,464	55,568
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212,136	△12,483
少数株主利益	4,254	6,392
四半期純損失(△)	△216,391	△18,875

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212,136	△12,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	△40,713
為替換算調整勘定	33,365	71,733
持分法適用会社に対する持分相当額	15,159	30,304
その他の包括利益合計	51,032	61,324
四半期包括利益	△161,103	48,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,858	30,219
少数株主に係る四半期包括利益	6,754	18,621

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	23,286千円	11,778千円
支払手形	292,471千円	220,757千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	190,113千円	191,067千円
のれんの償却額	△1,435千円	△1,435千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,463	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,191	1,763,291	6,037,483	—	6,037,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,274,191	1,763,291	6,037,483	—	6,037,483
セグメント利益又は損失(△)	24,624	△190,216	△165,592	△88,896	△254,489

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,566	2,903,404	6,574,970	—	6,574,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,671,566	2,903,404	6,574,970	—	6,574,970
セグメント利益又は損失(△)	△105,588	187,217	81,628	△84,968	△3,339

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11.88円	△1.04円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△216,391	△18,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△216,391	△18,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。